

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における  
ホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」(第1回)  
議事要旨

日時：平成26年7月18日(金) 14:00~14:30

場所：官邸4階大会議室

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

内閣官房副長官(参)

内閣総理大臣補佐官

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長

内閣官房副長官補付内閣審議官

内閣官房地域活性化統合事務局次長【代理出席】

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長代理

内閣府大臣官房政府広報室長

警察庁長官官房審議官(警備局担当)【代理出席】

復興庁統括官

総務省大臣官房地域力創造審議官

外務省国際文化交流審議官

文部科学省スポーツ・青少年局長

文化庁次長

厚生労働省政策統括官(社会保障担当)

農林水産省農村振興局次長【代理出席】

経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域新産業戦略室長【代理出席】

国土交通省総合政策局次長【代理出席】

観光庁次長

環境省総合環境政策局長

下村 博文(しもむら はくぶん)

世耕 弘成(せこう ひろしげ)

和泉 洋人(いずみ ひろと)

平田 竹男(ひらた たけお)

黒田 武一郎(くろだ ぶいちろう)

麦島 健志(むぎしま たけし)

田中 繁広(たなか しげひろ)

武川 恵子(たけがわ けいこ)

塩川 実喜夫(しおかわ みきお)

岡本 全勝(おかもと まさかつ)

関 博之(せき ひろゆき)

新美 潤(しんみ じゅん)

久保 公人(くぼ きみと)

河村 潤子(かわむら じゅんこ)

今別府 敏雄(いまべつぷ としお)

小林 祐一(こばやし ゆういち)

濱邊 哲也(はまべ てつや)

奈良平 博史(ならひら ひろし)

山口 裕視(やまぐち ゆみ)

小林 正明(こばやし まさあき)

## 1. 挨拶

○下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

- ・これまで「2020東京大会を、オリンピック・パラリンピックそのもの歴史の転換となるような素晴らしい大会にしたい」という思いで取り組んできた。
- ・2020年東京大会の成功には、組織委員会、東京都、政府が一丸となったオールジャパンの体制を構築することが不可欠であり、同時に東京一極集中を加速するようなイベントではなく、日本全体の祭典にするという視点に立って、全国津々浦々で、文化プログラムをはじめとする様々な取組を、2020年東京大会と連動して重層的に、なおかつ、4、5年前から進めていくことが重要。
- ・去る6月24日に閣議決定された「骨太の方針」においては、東京大会の開催に向けてホストシティ・タウン構想を着実に推進することとされている。
- ・この構想を通じて、より一層活発に、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流が行われるようになり、大会に向けた機運が日本全体で盛り上がっていくこととなると思う。
- ・また、このような国際交流が、一過性のものではなく、何年も前から、またその後、大会後も継続して行われることで、我が国のグローバル化、地域の活性化、観光振興が図られ、日本全体の更なる発展につながるものと期待される。
- ・あわせて、被災地の自治体との連携を強化し、ホストシティ・タウン構想の取組を通じて復興を加速化し、その姿を世界に発信していくことが必要であると考えている。
- ・これから、本会議が旗振り役となって、ホストシティ・タウン構想を推進していくこととなる。全国の自治体・関係団体が期待をしていて、既に我々のところにも問い合わせ等が来ているが、いろいろなところの参加を積極的に得ることによって、国全体として力強く取り組んでいく。そのためには本

日集まった関係府省庁の積極的な対応が不可欠であり、改めてご協力をお願いしたい。

- ・4月の関係閣僚会議において私から各大臣をお願いしたところであるが、来年度の概算要求においても、2020年東京大会関連の予算を積極的に盛り込み、準備を着実に進めいくよう、お願いしたい。

#### ○世耕内閣官房副長官

- ・ホストシティ・タウン構想は、全国の自治体と参加国・地域との相互交流がより一層活発に行われることで、2020年東京大会に向けた機運醸成を図っていくとともに、我が国のグローバル化、地域の活性化、観光振興等や、被災地の復興も含めた日本全体の更なる発展につなげていこうという、非常に重要な取組である。
- ・本日総理から、「まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上げの指示もあったところであるが、特に地域の活性化、これが安倍内閣の最重要テーマであり、これからの成長の主演は地方だと考えている。
- ・先日、観光立国推進閣僚会議にて決定された「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」では、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2000万人を達成すべくあらゆる施策を総動員するということになっている。
- ・ホストシティ・タウン構想は、全国の自治体と東京大会の参加国・地域との様々な交流を通して、こうした地域の活性化や観光振興に資するものと考えている。
- ・既に、各自治体においては、これまでも多様な国際交流の取組があり、例えば、全国の自治体が全世界の1600程度の姉妹提携を通して世界中の自治体と交流しているところ。ホストシティ・タウン構想は、こうした自治体の自主性を尊重しつつ、創意工夫による多様な取組が東京大会を契機として更に進むよう、政府として後押しをしていこうというもの。
- ・関係府省庁においては、本構想を強力に推進するため、積極的なご協力をよろしくお願いしたい。

#### 2. 議事（田中内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長代理より説明）

##### I. 2020年東京大会におけるホストシティ・タウン構想について

- 資料1-1の「1. 趣旨」については、「骨太の方針」の記述を踏まえ、「全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図ること」及び「スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資すること」という2つの観点を整理。
- ①の「キャンペーンの実施」について  
今年度・来年度は、ホストシティ・タウン構想の主体となる自治体に対して、参加を呼びかけることとしており、これは、本日出席の関係府省庁より、自治体の関係部局に働きかけてもらうことを想定。その後は、スポーツ・文化・観光・経済など関係団体にも協力を呼びかける予定。
- ②の「構想に参加する自治体の募集・登録」について  
既に多くの自治体で姉妹都市交流等が行われている実態を踏まえ、本年度においては、全国の自治体に対するアンケートを行い、国際交流活動の状況把握やホストシティ・タウン構想に対する意向等を把握していきたいと考えている。調査の結果は、適宜、自治体への財政支援策に関する概算要求など、今後の取組に反映させていく予定。
- また、2016年8月のリオデジャネイロ大会が終わってから、ホストシティ・タウン構想が本格的に動き出すことになるので、それにあわせて、構想に参加する意向がある自治体を調査・募集し、登録していく予定。なお、自治体の募集・登録は、1回だけでなく、毎年度実施することを想定。
- ③の「ホスト自治体の紹介・登録」について  
①・②の取組を行っても、ホスト自治体が現れない参加国・地域が想定されることから、可能な範囲で、国がホスト自治体を紹介（＝マッチング）しようという趣旨。
- ④の「登録自治体に対し、統一ロゴなどの使用許諾等」について  
我が国全体でホストシティ・タウン構想の機運を盛り上げるとともに、多数の自治体に参加して、参加国・地域との相互交流が盛んに行われるためには、国の支援策が必要。現時点では、統一ロゴを作成してその使用許諾を与えることなどを想定。
- 各自治体における取組例については、「3. 想定される主な取組例」において、①～⑦の例を記載しているが、自治体の自主性を尊重し、創意工夫による多様な取組を促すことが適当であると考えており、これらに限定されるものではない。

## II. 当面のスケジュールについて

- 本日の第1回会議の後、9月頃を目途に第2回会議を開催する予定であり、そのときには、「自治体向けのアンケート調査の発出」及び「自治体向け広報の開始（各種会議での説明内容等）」を議題とする予定。そのため、あらかじめ課長級の幹事会を開催して、具体的検討を実施。
- 自治体向けアンケート調査については、年内に結果をとりまとめ、その分析を行い、これらを踏まえ、来年3月頃を目途に、第3回会議を開催し、来年度以降の取組について決定する予定。

### 3. 意見交換

#### ① 麦島内閣官房地域活性化統合事務局次長

地域の活性化に向けて、地域活性化プラットフォームという取組を始めている。モデル的なケースについて、各自治体に対して、各省連携しながらコンサルティング等を行い、具体的な成果を出すように取組を進めているところ。2020年東京大会の効果を全国に波及させるということで、ホストシティ・タウン構想についても、地域活性化プラットフォームの取組の動きと並行して、積極的に各自治体に支援・協力をしていきたい。

#### ② 関総務省大臣官房地域力創造審議官

自治体の地域の活性化、全国津々浦々に活性化の波を起こすという意味で、2020年東京大会に際してのホストシティ・タウン構想は大変重要な施策であると考えている。関係府省庁に協力をしてもらいながら、自治体に対して、積極的な周知と支援を行っていききたい。自治体側への情報提供を一斉調査システムで、直に届ける努力をしていくが、関係府省庁に相談することが多々あると思うので、ご協力お願いしたい。

#### ③ 新美外務省国際文化交流審議官

海外の方に地方の魅力を知ってもらい、また、地方の方に海外との連携をしてもらうという意味で、二重の意味で重要。地方公共団体の自主性を尊重すべきで、地方公共団体と海外の国や地方が相思相愛になる必要がある。我々がおせっかいを焼きすぎてはいけなない。その兼ね合いが難しい。しかしながら、地方の公共団体が海外に連絡をとる際、最初はどこに連絡をとっていいかわからないとか、やり方がわからないということもあるかもしれない。外務省には在外公館のネットワークがあるので、自主性を損なわないようにしつつも、積極的に側面支援したい。

#### ④ 久保文部科学省スポーツ青少年局長

2020年東京大会の目的の一つとして、大会を成功させることに加えて、全国でスポーツを盛んにすることがある。オリンピックムーブメントを推進し、オリンピズムを振興するという大きな目的を達成するためには、オリンピック教育を日本全体で推進したいと考えている。オリンピックやパラリンピアンに、各地で取組を進めてもらい、スポーツのムーブメントを広げていきたいと思う。すでに多くの自治体からやりたいという声を聞いているので、必要なものを競技団体、あるいはオリンピック・パラリンピック推進室を通じて、各省の窓口となりつつ情報を蓄積し、連携していきたいと思う。

#### ⑤ 山口観光庁次長

本構想は、地域活性化や観光振興に資するというので、関係省庁や自治体、関係業界等と連携して参りたい。とりわけ、地域における外客の受入れ能力を磨く上でも、将来に繋げて行く良い機会。なお、インバウンドで10,000人以上が日本に訪れている国々は40ヶ国程度であり、どのような国との交流がインバウンド振興につながっていくかも考えていく必要があるが、何れにしても皆様とよく連携して参りたい。

#### ⑥ 河村文化庁次長

オリンピック憲章の中では、オリンピズムというのはスポーツと文化教育を融合することになっており、オリンピックを開催する間に文化イベントを開催することが開催国の義務となっている。近年の大会では規模が大きくなってきていて、ロンドン大会のときにはイギリス全土1000を超える箇所で開催された。日本においても、東京のみならず様々な市町村が、例えばもともとやっていたお祭り、これから開催する音楽祭、芸術祭など、そういうものと繋げていくことが、その後の地方からの発信のために必要だと考えている。そういった取組を関係者と支援していきたい。ホストシティ・タウン構想を豊かにするためにも文化プログラムと繋げてい

きたいと考えている。

⑦塩川警察庁長官官房審議官（警備局担当）

過去の大会で特定の国の大使館に対する襲撃事件があった。テロ等各種脅威の標的となることが懸念される。ホストシティ・タウン構想を推進していく上でも、安全確保の観点から自主警備体制の強化等、都道府県警察との調整が必要となる場面が想定されることから、この点についてもよろしくお願ひしたい。

⑧小林環境省総合環境政策局長

ホストシティ・タウン構想について、我が国の魅力である自然遺産、国立公園等を強力に発信していきたい。これを海外にどう発信していくか。来日する人に、どうやってよく知ってもらうか。環境も大きな軸であり、2020年は温室効果ガス削減の目標年でもあるので、大会や東京圏を中心に日本がいかに取組を進めているかを発信していきたい。東京都、組織委員会とも連携して、環境についてどう取り組んでいくべきか検討を始め、近々、環境省の考え方の発表を予定しているところ。

⑨和泉内閣総理大臣補佐官

今まで準備をしてきて、本日キックオフした。中身はこれからになる。これから充実させて、立派なものにしていきたい。

⑩平田内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長

関係府省庁の力を合わせてオールジャパンの体制で、2020年東京大会を日本全体の祭典としたい。

⑪世耕内閣官房副長官

自治体によって取組にだいぶ濃淡のある話。各自治体の状況把握と何に困っているかというところについて、実態を把握するところから始めたい。

4. まとめ（下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣より発言）

- ・ホストシティ・タウン構想を着実に進めていくとともに、さらに付加価値をもったものを、本会議をきっかけに、各省で考えてほしい。
- ・外国人観光客を2020年に2000万人、2030年に3000万人にするという目標がある。2020年がピークではなく、それをきっかけに我が国を活性化していくという方向性を考えたときに、一過性のイベントになったり、特定の国・地域と親しくするだけではその後が続かない。
- ・世界遺産になった際、地方自治体でも文化財を保護するという観点で国に対して要望があるが、それ以上に、それをきっかけにして、いかに地域・町おこしをするかが重要である。世界遺産になって1、2年は人がいっぱいいくかもしれないが、それをどう戦略的に継続するか。
- ・日本には宝の山がたくさんあると考えているが、そこにまだストーリー性が付加されていない。外国人が来たときにただ見て終わりではなく、それが外見的な価値だけでなく、ソフト面、すなわち歴史的・文化的にどういった魅力があるのかということ考えたとき、日本には、世界でも異例で独特なものがたくさんある。
- ・2020年をきっかけにそれをどう発信していくかが、我が国全体の活性化にとっても大変重要なことである
- ・住んでいる人には当たり前のように感じてしまうが、世界の違う視点から見れば実はものすごい宝であり、そういった関係自治体だけでは気づかない部分について、関係省庁が光を当てることによって、自治体に魅力を再確認してもらいたい。
- ・そのようにして、ホストシティ・タウン構想にさらに付加していき、それが広がっていくようにしてほしい。関係省庁が関係自治体に対してフォローアップしてほしい。
- ・ロンドン大会では4年くらい前から、ロゴを設け、大会に関連した取組を地域に浸透させていった。日本にとって一番良い形で、関係府省庁がより緊密に連携しながら考えていく必要がある。
- ・前倒しで進めないと間に合わない。関係府省庁において、積極的な検討・協力をお願いしたい。

5. 閉会（田中2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長代理より説明）

今後、自治体向けアンケートや広報について具体的に検討した上で、9月頃を目途に第2回の会議を開催する予定。